

## 第二次イタリア・エチオピア戦争における 日本の国際時局観

山崎 彬彦  
(玉井研究会4年)

- I はじめに
- II 開戦前における和協調停の試み
  - 1 国際連盟に対する評価
  - 2 英仏に対する評価
  - 3 イタリアに対する評価
  - 4 小括
- III 第二次イタリア・エチオピア戦争の勃発
  - 1 国際連盟に対する評価
  - 2 英仏に対する評価
  - 3 イタリアに対する評価
  - 4 小括
- IV 戦争の終結と将来の国際情勢への予測
  - 1 国際連盟に対する評価
  - 2 英仏に対する評価
  - 3 イタリアに対する評価
  - 4 小括
- V 結論

### I はじめに

昭和9(1934)年12月に、エチオピアとイタリア領ソマリランドの国境付近で起きた衝突(ワルワル事件)は、国際連盟と英仏による和協交渉が試みられたも

の、強硬なイタリアの態度によって、1年も経たずに第二次イタリア・エチオピア戦争へと発展し、イタリアによるエチオピアの併合という結果をもたらした。この戦争は第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制を打ち崩し、独伊の接近を促したとされ、ヨーロッパ史においては第二次世界大戦へ向かう一つの転換点であったとされている<sup>1)</sup>。

この戦争は、日本が直接的に関与しない戦争であったが、多くの先行研究で指摘されているように、日本のマスメディアにおける反響は大きかった。岡倉登志氏は第二次イタリア・エチオピア戦争における日本の右翼団体の活動を挙げ、これらの団体によるエチオピア支援運動が世論の戦争への関心を高めたと指摘している<sup>2)</sup>。また田浦雅徳氏は右翼団体による運動だけでなく、各新聞も加わった親エチオピア反イタリア運動（以降、親エ反伊運動）を挙げ、マスメディアによるエチオピア支持の世論煽動を指摘した<sup>3)</sup>。

開戦前後3カ月間において、各新聞は戦争の推移を連日トップ記事で大きく報じ、雑誌では主題の一つとして毎号数本の論稿が寄せられていた。しかし、当時の日本のマスメディアの反響が大きかったことは論じられているものの、その報道内容まで詳細に分析した研究は少ない<sup>4)</sup>。特に雑誌報道についてはその内容ならびに影響力について言及した研究は管見のおよぶ範囲では見当たらない。

また先行研究は、「親エ反伊運動」というこの戦争に付随して起こった国内における反応について研究したものが多く、しかし、この戦争は、日本が国際協調体制の枠組みから離脱した日本の国際連盟脱退（昭和8年）と独伊など枢軸国陣営に加わった日独伊防共協定（昭和12年）の間に起こった事件であった。このため、国際連盟の枠組みの中で事態の解決を図ろうとする英仏と、その枠組みを逸脱してでも国益を追求しようとするイタリアに対して、日本のマスメディアがどのように報じていたかについても着目する必要があるだろう。

そこで、本論文では第二次イタリア・エチオピア戦争における日本のマスメディアの国際連盟、英仏、そしてそれらと対立していたイタリアに関する報道を分析し、当時国際協調体制の枠外にいた日本において、どのような国際時局観が抱かれていたかを明らかにしたい。分析対象としては、新聞は『東京朝日新聞』、『読売新聞』の2紙、雑誌は『外交時報』、『改造』、『国際知識』、『国際評論』、『文藝春秋』、『中央公論』、『エコノミスト』、『経済往来』（昭和10年10月から『日本評論』に変更）の8誌とし、対象期間を開戦直前期の昭和10年7月1日から戦争終結後の昭和11年8月31日までとして分析した<sup>5)</sup>。以下、第II章では開戦直前

期、第III章では開戦直後期、第IV章では戦争終結期における日本のマスメディアの反応をそれぞれ分析し、国際連盟、英仏、イタリアに対する評価がいかなる変化を辿ったのかについて明らかにしていきたい。

## II 開戦前における和協調停の試み

### 1 国際連盟に対する評価

日本のマスメディアにおいて伊エ紛争が頻繁に報道されるようになるのは、ワルワル事件発生から半年以上経った昭和10年7月頃からであった。以前から新聞において伊エ紛争の経過は掲載されていたが、昭和10年6月下旬から和協調停が進められると更に関心を寄せるようになり、雑誌記事においても、主題の一つとして取り上げられるようになった。

ワルワル事件発生後、紛争の解決を求めた度重なるエチオピアからの要請があったにもかかわらず、国際連盟はこの事件に対して消極的であった。審議は幾度も先送りをされ、ようやく5月の連盟理事会において取りあげられるようになったものの、自ら対応することを好まなかった理事会は当事国間での仲裁交渉を勧めるに留まった。その後理事会の周旋もあって、イタリアとエチオピア双方各二名からなる仲裁委員会が結成され、6月25日から開催されることになる。

こうした連盟の対応について、日本のマスメディアでは満州事変における国際連盟の対応と比較し、肯定的に評価するものがしばしば見られる。例えば、外交史家の林毅陸は「満州事件の場合の如く、軽率に理事会を開いて空論を闊はすことを為さず、(中略)成るべく伊エ二国の直接交渉を勧め」ことは、「誠に穩健なる態度であり、一の進歩とも見るべきであらう」と述べている<sup>6)</sup>。東京朝日新聞社の重徳ジュネーブ特派員は「連盟事務局幹部では今や日支紛争に対する連盟の処理振りが“大馬鹿であった”ことを認むるに至り、今度伊エ紛争に対し当時の過誤を繰り返すまいとの考えが強かつた」と述べ、伊エ紛争と比較して満州事変における連盟の対応を強く非難している<sup>7)</sup>。このように伊エ紛争に関与しない国際連盟の態度への評価は、満州事変に介入してきた連盟への不満と表裏一体となって表出していた。

しかし同時に、伊エ紛争の解決に国際連盟が関与することを全面的に否定するのではなく、むしろ国際連盟が紛争処理に対応することに期待している面もあった。このように満州事変と伊エ紛争における国際連盟への評価に矛盾が生じてい

るのは、国際連盟が「欧州列強国のための機関」であるとの見方が広まっていたためであると考えられる。すなわち、満州事変がアジアの国同士による紛争であり国際連盟は関与すべきではなかったとするのに対して、伊エ紛争はイタリアというヨーロッパの国が当事国であるため、国際連盟がその解決に応じなければならないという認識が強まっていたのであると言えよう。例えば、西沢英一は、「満州事変に際しあれほど認識不足を暴露したのは、やはり人種的反感が根底を為してゐた」<sup>9)</sup>からだと述べ、満州事変と伊エ紛争での国際連盟の対応に差が出たことの原因を人種的差別、すなわちアジアとヨーロッパの違いに求めていたのであった。

そして、伊エ紛争の和協調停がなかなか進まないという現実から、次第に国際連盟の影響に疑問が投げかけられるようになった。理事会が周旋した仲裁委員会の交渉は難航し、9月3日にはワルワル事件に関してイタリア・エチオピア双方共に責任なしという曖昧な結論を下すと、9月4日に再開した連盟理事会はやむなく自ら解決に乗り出し、五国委員会を設置して当事国間の交渉の基準となる解決案の作成を付託することになった。その後同委員会は審議の末に、エチオピアを一種の国際管理下に置く解決案を作成し、エチオピア領土の一部をイタリアに割譲することを認めたものの、結局イタリアは受理することがなかった。

それまで「欧州列強国のための機関」として見られがちな国際連盟であったが、こうしてイタリアの行動を抑えられない現実が次第に「連盟は英仏伊の利益に反対する事件に対しては無力である」<sup>9)</sup>という論を増やすことになり、国際連盟はヨーロッパ列強国の意に反する行動はできない無力な機関という評価がなされるようになる。立作太郎は「伊太利・エチオピア間の紛争事件は、国際連盟の本質的脆弱性、特に其の制裁の薄弱性を暴露せしむべき一の事件となり終はる」として、国際連盟の影響に限界があることを指摘している<sup>10)</sup>。そして『東京朝日新聞』が「連盟理事会が、イタリアの強弁に左右されたのは吾人の遺憾とするところ」であるとして強く非難した上で、「連盟理論は既にその時より滅亡してゐる」のであって、「伊エ紛争問題を、単に大戦の産物として成立した連盟機構の範囲内においてのみ解決せんとするところの無理」を感じざるを得ない<sup>11)</sup>と述べたように、国際連盟の存続について疑問視する声が強まることになるのである。

## 2 英仏に対する評価

一方、伊エ紛争に関わることに消極的であった国際連盟に対して、積極的に和

協調停を試みたのが英仏であった。英仏伊は19世紀末からエチオピアとその周辺地域の権益をめぐって争っており、英仏もまた利害関係国であったためである。英仏は仲裁委員会による伊エ間の仲裁交渉と並行して三国会議を開き、裏面工作による交渉を行った。

こうした英仏の行動に対し、日本のマスメディアは、『東京朝日新聞』が「英仏伊三国政府の協調が伊エ紛争問題の解決に成功するに至るべきを希望する」<sup>12)</sup>と述べているように、国際連盟に代わる紛争解決の手段として一縷の望みを託し、期待を示す一方で、イタリアとの交渉に臨む英仏の足並みが揃っていないとして、イギリス・フランスに対しての不信感を募らせている面もあった。

フランスは従来隣国ドイツの脅威にさらされてきた経験から、イギリスとの協調を重視してきた国であった。しかし昭和9年、イギリスがドイツと英独海軍協定を締結すると、フランスはドイツの勢力拡大に対抗すべく、昭和10(1935)年1月に伊仏協定を結び、北アフリカにおける若干の権益とエチオピアにおけるイタリアの活動について承認し、イタリアへの接近を行うことになった。そのため、イギリスがイタリアに対して強硬な態度で接するのに対し、フランスはイタリアとの関係も考慮し、宥和的な態度を示していた<sup>13)</sup>。こうしたフランスに対し、一部では理解する主張もなされていたものの、大部分は批判的であった。前述のように、『東京朝日新聞』は三国会議に対する期待を寄せていたものの、「仏国がイタリアーとの友好関係を顧慮」することは「その得るところの余りに小にして失ふところの余りに大なる」行為であるとして、対伊協調を重視するフランスを批判し<sup>14)</sup>、『国際評論』も、フランスの「ドイツに対する自分の地位が、強化されると云ふことになれば、エチオピアを犠牲の祭壇に送ることに、寸毫と雖も躊躇するものではない」と述べ、フランスはエチオピアを犠牲にしてでも自国の利益を優先する国であると批判していた<sup>15)</sup>。

また、イギリスに対しても自国の利益を優先しているという点で、より激しい批判がなされていた。例えば『東京朝日新聞』は、英独海軍協定を結ぶなどドイツの再軍備に対して「自由行動」に及んだイギリスが「今に及んで、フランスを勧誘して、イタリア牽制策に出でんとするが如きは、あまりにも虫がよすぎる」として、「白国の都合のためには、条約を無視することを躊躇せず、自国の不都合なるにおいては掌を翻すが如く俄かに条約尊重を担ぎ出すのでは、国際間の信義は地を払つてゐない」<sup>16)</sup>と、連盟規約よりも自国の利益を優先するイギリスに対して不満を述べている。また『読売新聞』も、イギリスが連盟規約の尊重を訴

えて各国に協力を求めるのは「連盟の威力喪失といふ間接的打撃を恐れるが為ではなく、直接植民的統治上に威力を喪失して破綻を招くことを極度に恐れてゐる」<sup>19)</sup>からであるとし、イギリスが和協調停に熱心なのは、和協調停で失敗した場合、その威信を一挙に喪失し植民地の反乱を招く恐れがあるためであり、自国の利益を尊重するためのものに過ぎないと分析している。

こうした「イタリアの行動を黙認するフランス」と、「自国の植民地利権を懸念して行動するイギリス」という評価は広く見られ、日本のマスメディアにおいて、ヨーロッパの列強国は結局自国の利益に基づいて行動しているに過ぎないという意識は強かったと言えよう。

### 3 イタリアに対する評価

仲裁委員会による和解交渉、英仏外交による解決案、さらに五国委員会の解決案など、昭和10年7月から9月にかけていくつかの和協案が提示されたものの、イタリアはいずれも拒否して着々とエチオピア侵攻の準備を進めていた。

こうしたイタリアに対して、日本のマスメディアの多くは批判的であった。昭和3年の国交樹立以来、エチオピアは日本と「皇室外交」を展開し、また交易相手としても経済進出が見込まれていた友好国であった。一方で、イタリアは日本との間で直接対立関係は存在しないものの、ムッソリーニの黄禍論や、中国空軍を中心に対中援助を行っていたことなどから、1930年代前半から尖鋭的に反発しあっていたとされている<sup>20)</sup>。こうした背景から、新聞各紙は親エ反伊傾向を示していた。例えば、『東京朝日新聞』は開戦直前となる9月21日の夕刊にエチオピア皇帝への謁見インタビューを大きく掲載し、エチオピア皇帝が日本に期待を寄せていることを報じ、エチオピアは窮地に追い込まれつつあるとして同情を示した<sup>21)</sup>。

その一方で、『東京朝日新聞』は風刺画において、連盟理事会の協議から無理矢理エチオピアを締め出そうとするイタリアの横暴な姿を描き、エチオピアの権利を侵害する行動を批判している(図1)<sup>22)</sup>。また、『読売新聞』はたびたび風刺画を掲載して「侵略者としてのイタリア」を主張していた。例えば、擽猛なムッソリーニが牛に見立てたエチオピアを惨殺しようとする様子が描かれた風刺画を掲載している。ムッソリーニが振り上げる斧には「侵略」という文字や、当時使用が禁止されていた「毒ガス」という文字が表記されており、イタリアの行動に対して否定的な見方がなされていたことが窺える(図2)<sup>23)</sup>。このように各

新聞は暴力的なイタリアがエチオピアを一方的に侵略するという構図を主張していたのであった。

また、伊エ紛争を満州事変と比較し、イタリアを批判しているものも見られた。特に、ムッソリーニが伊エ紛争と満州事変を比較し、日本と同様にイタリアの行動も正当なものであるとして主張していたことに対して、

日本のマスメディアは「日本の在満權益は支那との条約により正当に認められたるもの」であり、「イタリアがエチオピアの関知せざる三国条約や英伊覚書に依って、他国の領土上の權益を勝手に取引したる紙上の権利とは、我が在満權益は同日

の談ではない」<sup>24)</sup>というように、満州事変における日本の行動は日本の在満權益を守るための「自衛」であるのに対し、イタリアの行動はエチオピアの權益を奪い取ろうとする「侵略」であるとして、激しく反発した。

さらにイタリアは「経済的弱小国」であるとの批判もなされていた。当時、イタリアは第一次世界大戦の戦勝国として「五大国」の一員として名を連ねていたが、日本のマスメディアでは、イタリアは植民地獲得競争に立ち遅れた国であるとされ、資源の少なさ、またファッショ経済の矛盾や人口過剰問題などが指摘されていた。そのため、今回の紛争が全面戦争に発展すれば、イタリアの経済問題に深刻な影響を及ぼすのではないかという見方が強まることになった。例えば米

図1



「アもつるメシではア殿の腹をてし田き即チ先  
三三三」

図2



「計画的進行」六戸左行  
「毒ガス」

田実は、イタリアは世界大國中で「最も物資貧弱の国」<sup>29)</sup>であり、戦争に発展した場合、「イタリーは、よし勝つたとしてもこれがため非常に高い代償を払はされ、軍力・財力疲弊し、ために欧州政局において或る年期間無力化し、為に現在欧州勢力均衡が破られる」<sup>29)</sup>と述べ、欧州情勢に対する影響について懸念している。

しかし、こうしたイタリア批判が多数を占める一方で、「持たざる国としてのイタリー」に対して理解を示す論も一部で見られた。例えば、山中直吉は「世界の領土的分割が完了した今日において、イタリーが自国に極めて不利なる現状を打破するには、再分割を要求するほかない。(中略)従つてイタリーの外交政策は侵略的とならざるを得ない」<sup>29)</sup>として、伊国の行動に理解を示している。資源が貧弱な国であるイタリアが国内の行き詰まった経済問題を解決するためには植民地の獲得が必要であることは、似た境遇にあった日本の立場からすれば理解のしやすいものであったのだろう。また、田川大吉郎は、「顧みれば満州事変に対する日本の経過も、軍縮問題に関するドイツの経過も亦今日の伊太利のそれであつた」<sup>29)</sup>と、イタリアの行動を「現状打破の勢力」として捉え、伊エ紛争と満州事変の共通性を指摘している。しかし、イタリアに対して一定の理解を示したいずれの論者も、「イタリアの行動を是認するものではない」と留保をつけており、依然として全面的にはイタリアを支持していないことを強調していた。

#### 4 小 括

本章では、伊エ戦争開戦前の時期における国際連盟、英仏、イタリアに対する日本のマスメディアの評価について分析した。日本のマスメディアは国際連盟に対して不信心を抱いていたが、この時期において国際連盟の平和機構としての影響力と今後の存続について疑問視するようになった。一方、国際連盟に代わり、英仏に対しては伊エ紛争を解決へと導くものとして期待を示したものの、自国の利益を優先する英仏が果たしてどこまで成果を出せるのかについては、疑問視されていた。また、イタリアについても、批判的な見解が多数であり、一部でイタリアへ理解を示す論は起りつつあるものの、それはイタリアの行為を支持するまでに至っていなかった。

### Ⅲ 第二次イタリア・エチオピア戦争の勃発

#### 1 国際連盟に対する評価

9月に五国委員会による和協案を拒否された国際連盟は最後の手段として、連盟規約第15条第4項による処理を行うことを決定し、「勧告を載せた報告書」の作成を十三国委員会に付託した。しかしこの報告書の作成を待たずしてイタリアは10月3日に軍事行動を開始し、ここに第二次イタリア・エチオピア戦争が勃発することになった。これに対して、日本のマスメディアはこの戦争を大々的に報じ、新聞は、10月において連日一面のトップ記事として掲載した。

伊エ開戦前に「平和維持機構」としての影響力が疑問視されていた国際連盟は、開戦するや否や厳しい批判にさらされ、無力さを指摘されることになる。開戦から2日後の10月5日、『読売新聞』は「国際連盟は完全にその無能振りを発揮した、伊エ戦争を阻止し得なかつたのは、明らかなる大失策である」<sup>29)</sup>と述べ、『東京朝日新聞』も国際連盟の役割は未然に戦争を防止することにあり、「締盟国間の係争が和協手段によつて解決を見ずして、武力の抗争に移るが如き事態を見ることは、その事自体既に連盟の無力を暴露するもの」<sup>29)</sup>であると、国際連盟の存在意義自体を否定している。このように、開戦以前に国際連盟の影響力への疑問が投げかけられていたが、それは開戦によって確信へと変わり、日本のマスメディアにおいては、最早国際連盟は平和維持機構としての役割を果たせない無力な機関であるとの認識が強くなった。

その後、国際連盟は規約第16条に基づいて制裁規定の発動を決定し、イタリアに対してエチオピアから撤退するように求めていくことになると、日本のマスメディアは経済制裁が行われることに対して、「紛争の平和的解決に成功せずして、違反国に対して制裁を加ふるの已むなきに至ることそれ自体が、既に連盟の失敗である」<sup>29)</sup>と、戦争を未然に防止できない場合の非常手段であり、国際連盟の本来の目的が達成されていないことを如実に証明するものであると批判していた。また『読売新聞』は、制裁に反発するイタリアがかえってイギリスなど列強国との戦争を開始することを懸念し、「戦争防止を任とする国際連盟が、結果に於て動乱誘致の指導者になり終る危機性は十分にある」として<sup>30)</sup>、経済制裁の発動が新たな戦争を引き起こしかねないと懸念していた。

また、そもそも経済制裁が果たして有効に発動できるのかという点についても

疑問が呈され、実際に発動決定から実施に至るまで一カ月以上の月日を要することになると、一層批判が展開されるようになった。国際法学者の横田喜三郎は、直ちに発動の実施ができない国際連盟に対し、「いたづらに制裁を回避するならば、かりに形の上では今後も存続するにせよ、精神において既に枯死したものに等しい」<sup>30</sup>と、平和維持という「連盟精神」が損失しかねないことを指摘している。このように、国際連盟が無力な機構であるという認識は広まりつつあり、更に、経済制裁すら失敗するような事態に陥れば、国際協調体制の根幹を成していた連盟精神すら欠落してしまうと懸念されていたのであった。

## 2 英仏に対する評価

英仏による交渉は結実することなく開戦に至ったものの、開戦の責任は国際連盟にあるとして開戦直後は主に国際連盟への非難が集中した結果、開戦当初は英仏への批判は和らぐことになった。例えば、『東京朝日新聞』は英仏の責任に触れながらも、「然しながら、英仏をして始めよりかくの如き不徹底なる態度を取らしめた原因を探求するに、吾人はこれを連盟機構の欠陥に帰するを躊躇しない」<sup>31</sup>として、国際連盟の責任をより追及している。

しかし、英仏主導の和協交渉を経るにつれて、その評価は徐々に変化していくことになる。英仏は、国際連盟が制裁発動に踏み切れない間にイタリアに和協案を提示し事態の打開を図るなど、開戦後も引き続き調停者として、戦争の早期終結を試みて和協交渉を行っていたのであった。10月下旬に提出された英仏の和協案は、エチオピア帝国の一部を割譲し、その中に租界を設けることでイタリアの便宜を図ろうとする内容であったが、この案は英仏両国がエチオピア周辺の自国の権益を死守するためにエチオピアを無視した内容であるとして、日本のマスメディアは英仏に対する批判を展開するようになる。例えば、『東京朝日新聞』は、「和協の機をねらふといふことが、漁夫の利をねらふことであつてはならない」<sup>32</sup>と述べ、自国の権益擁護に奔走する英仏に苦言を呈している。また、『読売新聞』は、英仏による和協交渉は表面的であり、「エチオピア分割の序曲演奏に過ぎなかつたのだ」<sup>33</sup>と、イタリア同様にエチオピア権益を狙う存在として、英仏を批判するようになる。

更に、12月中旬に英仏から「ホーア・ラヴァル案」が提示されるとより一層英仏に対して批判がなされるようになる。この案は、エチオピアを分割し、国際連盟による管理と伊国政府への割譲もしくは委任統治を承認するという、エチオピ

アの犠牲を強いる内容のものであったためである。結局この和協案もイタリアに拒絶されることになったが、『東京朝日新聞』は「連盟をその功利的政策遂行の具となし、為に連盟の威信を失墜したものであるといふ罵りを免れ得るであらうか」<sup>34</sup>と述べ、イギリスを国際連盟を利用して利益を得ようとしている存在として非難し、『読売新聞』も、「連盟精神を没却してまで活路を求めんとした無理がこの破綻を招いたものに過ぎず、この点から見れば、英仏は天に唾するの愚挙を取ったといふことになる」<sup>35</sup>と述べるなど、英仏に対する非難は高まることになった。

こうして、開戦前には英仏は自国の権益を確保するために行動しているという批判があったが、開戦後においては、自国の権益擁護だけではなくエチオピアの権益を狙う存在として批判されることとなった。こうした英仏への批判は風刺画においても多く展開され、例えば、12月14日の『東京朝日新聞』では、ホーア英外相とラヴァル仏外相が「子供」であるエチオピアの服を剥いでいる様子を描き、弱国であるエチオピアから英仏が利益を搾取しようとしていると批判した(図3)<sup>36</sup>。こうした風刺画においては、英仏は最早和協調停者ではなく、イタリアと同様の侵略者としてしか見做されていなかったことが窺える。

## 3 イタリアに対する評価

伊エ開戦直後のイタリアに対しては、新聞と雑誌において、戦争によって経済的に困窮しているイタリアが更に疲弊すれば欧州の勢力均衡は崩壊するであろうという見解で一致していたものの、新聞がイタリアの戦争責任を主張するのに対し、雑誌ではイタリアの戦争に至る経緯に同情する姿勢を見せる論が多く展開されていた点で意見が分かれていた。

図3



英仏 人さちをのり捕子い怖

まず、新聞については、10月3日に伊エ開戦が伝えられると、更にイタリア批判を強めるようになった。『読売新聞』は「奇怪なる戦争がアフリカの一角に展開される」<sup>38)</sup>と開戦に至ったことに対して否定的な見解を示し、『東京朝日新聞』も「ムソリーニ首相の前へ、『平和の女神』は、もう呼んでも来ない」<sup>39)</sup>と述べ、和解に応じず戦争を引き起こしたムソリーニを批判した上で、イタリアは自ら好んで武力に訴えたのであるから、「連盟が侵略国として、締盟国全部に対して敵対行為を敢てしたものと認めたことは、当然の成行き」<sup>40)</sup>であると述べ、イタリアを「侵略国」として批判していた。

しかし、雑誌では、『外交時報』を中心として、イタリアに対して理解を示す論説が次第に増加するようになり、特に開戦一か月以内にその数は急増した。『外交時報』は「我国の輿論が、エチオピアに同情するの余り、伊太利の立場に冷感を極めんとする傾向あるは、必ずしも吾人の与せざる所である」とした上で、「伊太利のエチオピア攻略を正当視するものではないが、問題の裏面に英・仏の欺瞞と貪婪、少くとも戦後阿非利加に於いて、彼等が広大な領土を獲得しながら、伊太利国民の如き発展的民族の爲めに、之れを閉鎖して居る不合理不自然なる事態が、此の事件を誘発した」<sup>41)</sup>と述べ、当時隆盛していたイタリア批判論に対して明確に反論し、植民地獲得競争に遅れ国内の経済問題を抱えているイタリアの行動に理解を示している。

また、伊エ戦争を「持てる国」と「持たざる国」の対立と捉えて、イタリアに理解を示す論も多々存在し、馬場鏐一は「元来ドイツ、イタリーおよび日本は新興国として或はまた植民地分割戦から立ちおくれた国」であり、「イギリス、フランス等老大国の現状維持派とイタリーといふ新興膨張国との衝突の問題まで拡大してゐるのである。換言すれば、現状にそぐはなくなつた欧州のバランスオブパワーの改訂、これが今日における伊エ紛争の持つ意義である」<sup>42)</sup>と、伊エ戦争が現状を打開することに期待すら寄せている。こうした「持てる国」と「持たざる国」の対立、「現状維持派」と「現状打破派」の対立といった論説は、『東京朝日新聞』が「欧州の現状は一口に英仏の如き現状維持派と独伊の如き現状打破派の対立と簡単に規定することはむづかしい」<sup>43)</sup>と述べているように、新聞においては見られることはなかった。

しかし、イタリアの将来については依然として懸念されており、それは新聞・雑誌のいずれにおいても示されていた。例えば、大山卯次郎はエチオピアの資源が未知数である以上はこの戦争でイタリアの国力が弱るのは必然として、「伊国

が世界の舞台から看板を下ろすことになり、欧州の大番狂はせとなる」と予想し、「伊・エ戦争夫れ自身はアフリカの一角に生じた極めて局地的出来事ではあるが、今やそれが全欧州の政局に対して大波紋をかき、更に極東の我岡にも容易ならぬ影響を及ぼしつつある」<sup>44)</sup>と警鐘を鳴らしている。このようにイタリアという国への経済的弱小国という印象は根強く、その没落が欧州の勢力均衡を崩しかねないという懸念は示されていたが、開戦後においてその没落がより懸念されるようになると、欧州だけでなく世界の均衡を崩し、日本にもその影響は及びかねないとして、開戦前より更に強い不安が述べられるようになったのである。

#### 4 小 括

本章では、開戦前から開戦後における評価がどのように変化したのかに着目しつつ、伊エ開戦直後における日本のマスメディアの国際連盟、英仏外交、イタリアに対する反応を分析した。

開戦以前にその平和維持機関としての影響力を疑問視されていた国際連盟は、伊エ開戦によって、「無力な機関」であるという批判がなされるようになり、世界平和の実現という国際連盟の存在意義そのものについても疑問視されるようになっていた。また、英仏は開戦当初はあまりその責任は問われなかったものの、エチオピアの犠牲を顧みない和協交渉を進めるにつれて、自国の権益擁護に没頭しているに過ぎないと批判されるようになり、更に一部では、イタリアと同じ「侵略者」としても強く非難されるようになった。

その一方で、イタリアに対する理解は、雑誌において次第に広まることになった。しかし経済弱小国としての見方も依然として根強く、イタリアに対する評価は「好意」として強く認識されることはなく、依然として「理解」を示すに留まっていた。

このように、開戦後の日本のマスメディアは国際連盟、英仏外交、イタリアのいずれに対しても、厳しい評価を下していたのである。

### IV 戦争の終結と将来の国際情勢への予測

#### 1 国際連盟に対する評価

戦争が終結に向かうと、馬場恒吾が「エチオピアのことなれば、国も遠いし、人種も違うから、われわれは聊か対岸の火災位にしか考えてない傾きがある」<sup>45)</sup>

図4



と述べているように、日本のマスメディアの戦争に対する関心も薄れつつあり、記事数も開戦前後の時期に比べて激減していた。その要因として、年明けから戦局に大きな変動がなかったことや、エチオピアの敗北が決定的であったことが挙げられよう。しかし、依然として、国際連盟、英仏伊に対する動向については注目されており、いくつか見解が示されている。

昭和11 (1936) 年に入ってからイタリアによるエチオピア侵攻は着々と進められていた。昭和11年3月に、イタリア軍は空爆を強化し、首都に向けての進軍を加速させるなど、一方的に押し進めていった。国際連盟は昭和10年11月から経済制裁を発動したものの、石油など重要物資の制限を除いたものであったために、イタリア軍を圧迫させるまでには至らなかった。その後、更なる制裁を求める声が高まり、昭和11年1月22日から石油制裁の検討が始まったものの、それが実行に移されることはなかった。

前述したように、伊エ開戦により日本のマスメディアには国際連盟の無力を批判した論述が多く掲載されていたが、戦争終結期には、そうした論説は半ば「呆れ」へと変わりつつあった。4月15日の『読売新聞』は、「暴れん坊ムッソリーニ一人を持って余してある連盟の無力、見ちや居れん」<sup>46)</sup>と述べ、ムッソリーニを抑えられない国際連盟を批判し、事態が最早打開できないことを嘆いている。『東京朝日新聞』も、国際連盟を従順な馬車に見立てて、英仏伊に利用されると同時にエチオピアを下敷きにしている様子を描いた風刺画を掲載している (図4)<sup>47)</sup>。このように、国際連盟は最早イタリアの行動を黙認することしか出来な

い程度の存在であり、エチオピアを犠牲にしたという評価がなされるようになった。

そしてイタリアはさらに進軍し、5月5日に遂に首都アジスアベバに入城すると、国際連盟の失敗について考察されるようになった。『東京朝日新聞』はこうした結末に至ったのは「連盟が主として欧州諸国の利害を中心とし、殊に強国外交政策の用具たるが為に和協工作を講じてもエ国自体の存亡が直接の主題目たり得ざりしことを原因」<sup>48)</sup>と述べ、国際連盟が欧州列強の利益を反映する機関に過ぎず、平和維持機関としての機能が果たせないという認識を改めて示した。更に「連盟がその本質的無力を遺憾なく暴露したことは、国際政局の将来に大なる教訓を与ふるものであると信ずる」と述べ、国際連盟を中心とした国際協調体制に対する見直しを求めた<sup>49)</sup>。こうした主張は国際連盟への見切りであり、国際連盟はその権威を失墜させたといえよう。

もちろん国際連盟の伊エ戦争における行動について評価する論も存在した。国際政治学者の神川彦松は、連盟は失敗し無力さを露呈したとの見方もあるが、「連盟は伊・エ紛争の如き直接欧州に関係大ならざる問題に於いてすら、制裁機関として活動し得ることを実証したのである。連盟は単なる紛争の平和的処理機関たるに止まるものではない。侵略者に対し広汎なる制裁を課する偉大なる機構たり得ることを実証した」<sup>50)</sup>と述べ、結成してから初めて経済制裁を発動し、それを欧州の連盟国に対して行使した国際連盟の行動を褒め称えている。神川彦松は、国際連盟によって法の支配が確立され国際的無政府状態は克服されるのだと主張し、国際連盟に世界平和機関としての役割を期待していた人物であったが、この時点においてもその主張は貫かれていた<sup>51)</sup>。しかし、肯定的な評価がこの神川彦松の論以外に見当たらなかったことを考慮すると、あくまで少数派の主張であったと言えよう。

## 2 英仏に対する評価

開戦後の和協交渉において批判の対象となった英仏であったが、それは終戦期においても同様であった。昭和11 (1936) 年3月に、ヒトラーによるラインラント進駐が行なわれ、欧州列国の関心はこの問題へと移っていくことになると、「ヨーロッパはラインラント問題に没頭してエチオピアは頼む陰とてもなく孤立無援」<sup>52)</sup>と、最早欧州列国は伊エ戦争に関与できないという見方が強まった。『読売新聞』が掲載した風刺画では、獣の姿をしたムッソリーニがエチオピアに



図5



襲いかかるのに対して、女性の姿をした英仏が腰の引けた姿でなだめている様子が描かれ、最早英仏の支援は頼りなくイタリアを抑える力がないことを主張していた(図5)<sup>50</sup>。『東京読売新聞』は、エチオピア皇帝の首都脱出が報じられてから2日後の5月5日、「イギリス外交が殆どゼスチュアに終始し」とイギリスの無力を主張した上で、「他の諸列強は、エチオピア興廃を傍観しつつ国際道義的空言を繰返したに過ぎない」<sup>51</sup>と批判した。

また、英仏は自国の利益追求のために国際連盟を「隠れ蓑」にしていると批判がなされるようになる。『読売新聞』は「国際連盟は、英仏連盟と成り終はる、末路蕭条たるかな」<sup>52</sup>と述べ、『東京朝日新聞』も「英国が伊エ紛争に介在して強硬なる態度を取るに至つたのは、連盟の集団的保障体制を結成することを目的としたものではなくて、連盟機構を国策遂行の具たらしめんと欲したに外ならない」<sup>53</sup>とイギリスを強く批判している。益田豊彦も、「エチオピアの没落と連盟の威信失墜とイギリス外交の失敗とが、厳然としてそこに横たはつてゐる」<sup>54</sup>と述べ、国際連盟を巻き添えにしたイギリスの失敗を指摘している。

このように、伊エ戦争解決のための有効な解決策を打ち出せなかった欧州列国に対する批判は相次ぎ、特にイギリスに対しては、フランスに比べて主導的な立場にいたため、責任を問われることになった。イギリスは自国の権益擁護に傾倒しているという見方は強く、それ故にイタリアの勝利という結果は「イギリス外交の失敗」という評価につながるようになった。開戦前に期待されていた英仏は終戦期において最早批判の対象でしかなかったのである。

図6



### 3 イタリアに対する評価

開戦後は雑誌において散見されたイタリア理解論であったが、終戦期には雑誌だけでなく新聞でも見られるようになった。

まず、新聞については、以前と同様に国際連盟や英仏の和協交渉に応じず侵略行為を進めていたために、その大半がイタリアを非難の対象としていた。例えば、『東京朝日新聞』では、宴会の席でドイツのヒトラーと共に暴れまわるムッソリーニの姿を描いているが、イタリアはドイツ同様に欧州政局を混乱させる存在であることが主張されており、ここにおいてイタリアはドイツと同一視されていることが窺える(図6)<sup>55</sup>。そして、傍若無人に振舞うイタリアもやがては経済的疲弊と国際関係の悪化から、「いまに袋叩きに逢うであらう」<sup>56</sup>という見方もなされ、将来イタリアの立場は苦しくなるとの予測がされた。また、エチオピアとの関係からイタリアを批判する立場も根強く存在しており、エチオピア皇帝亡命が伝えられエチオピア敗北が決定的になった5月2日に、新聞各紙が見出しで「哀れ！エ国遂に潰ゆ」<sup>57</sup>のようにエチオピアの滅亡を嘆いたのに比べ、イタリアに対しては「見よ！弱肉強食の活歴史」<sup>58</sup>としてその侵略行為を非難した。

しかし、新聞においても全てが親エ反伊の傾向であったわけではなく、必ずしもイタリアのみの責任ではないとして、イタリアに対し理解を示す論も出てくることになった。室伏高信は『読売新聞』のコラムにおいて、「イタリアが侵略者

であるとは争はれない」とした上で「世界強国のうちの何れの国がこのイタリアに非難の鞭を振り上げることができるか」<sup>62)</sup>と、イタリア批判に反論している。それは既に植民地を獲得した他の欧州列強が、植民地を得るために行ったイタリアの行動に対して非難はできないはずであるとして、イタリアに一定の理解を示したものであった。

また、雑誌においては、「今後のイタリア」について主に議論されるようになった。例えば、木下平治は「エチオピア遠征によつて、イタリアの財政・経済がメチャメチャになってしまったことは、誰しも疑はぬところである」<sup>63)</sup>と述べ、イタリアの困難を予測したが、その一方で林毅陸は「伊太利のエチオピア征服成功は、自然欧州大陸に於ける伊太利の地位を強むることとなり、オーストリアを中心とする大の中欧問題に於いて、独逸の野心を牽制するに有利となる」<sup>64)</sup>として、イタリアが今回の戦争で成功を収め混乱する欧州政局において有利になるだろうと予測しており、その評価は分かれていた。

このように、終戦期においても新聞報道の「親エ反伊」の立場に変わりはないもの、新聞においても僅かにイタリアに対する理解がなされていたように、イタリアの今後についてはどの識者も見極められずにいた。それはイタリアが経済弱小国であるという印象が終戦期においてもなお強く、エチオピア併合によるイタリアの発展を容易に論ずることができなかったためであると考えられる。こうした「経済弱小国」という印象から、イタリアへの評価が分かれる日本のマスメディアではイタリアへの理解は示され続けたものの、終戦を迎えてもそれが「好意」へと変化していくことは遂になかったのである。

#### 4 小 括

以上、本章では戦争終結期における伊エ戦争に対する日本のマスメディアの反応を分析した。開戦直後から平和維持機関としての十分な役割を果たしていないと批判された国際連盟は、エチオピアの敗北という結果を迎えたことでその権威は失墜したという見方がなされ、国際連盟を中心とした国際協調体制の見直しすら求められるようになった。そして、国際連盟を「利用した」として英仏は批判にさらされ、とりわけイギリスが批判の対象となり、イタリアの勝利はイギリスの失墜と見做されるようになった。

一方国際連盟ならびに英仏に対して、半ば「諦め」を示す見方が多数を占めたものの、それがイタリア支持につながることはなかった。イタリアはこの戦争に

おいて勝利したが、それまでと同様にイタリアに対する「経済弱小国」という見方は強く存在し、開戦前から散見されたイタリアへの「理解」は最後まで「好意」へと変わることはなかった。こうして国際連盟、英仏、イタリアのどれに対してもマスメディアにおいて高評価が述べられることはなく、第二次イタリア・エチオピア戦争は終結を迎えたのである。

## V 結 論

本論文では、第二次イタリア・エチオピア戦争における国際連盟、英仏伊に対する評価を分析し、日本の国際時局観について検討してきた。そこから窺える当時の日本の国際情勢に対する認識について二点指摘したい。

第一に、当時の日本においては、国際情勢は国際平和を建前とするものの、依然として「弱肉強食である」という認識が持たれていたという点である。これは、開戦後において和協調停に臨む英仏に対して自国の権益擁護に奔走しているという批判が高まったこと、また「持たざる国」としてのイタリアに対して理解を示す論が出現したように、この戦争を、植民地擁護に傾倒する現状維持派と植民地を求める現状打破派の争いとして捉えていたことによく表れている。

また、国際連盟を脱退した日本は本来ならば連盟に無関心のはずであるが、むしろ同連盟による伊エ戦争介入を希望する見方がなされていた。このことは、連盟に対し依然として「平和維持機構」の役割を期待する一面があったことを示している。しかし、この戦争によりエチオピアの敗北という結果を迎えると、期待が裏切られたことで逆に体制の見直しや弱肉強食であるとの認識が強められることになったのである。

第二に、日本のマスメディアは、アジアとヨーロッパでそれぞれ国際情勢を区別していたことが挙げられる。それは、日本のマスメディアが国際連盟を「欧州列強国のための機関」として捉え、伊エ紛争と満州事変における国際連盟の行動の違いを意識していたことに表れている。すなわち、伊エ紛争への国際連盟の介入が希望されたのに対し、国際連盟が満州事変に介入してきたことに対して不満が示されたことは、国際連盟はヨーロッパのための機関である以上はアジアには関与するべきではないという意識の表れであった。その一方で、親エ反伊の新聞において友好国エチオピアに同情を示していたものの、実際にはエチオピアを支援する具体的な論が出てこなかったように、伊エ戦争はヨーロッパの列強国が関

わる戦争であり、アジアの戦争ではないため日本は関わる必要はないという認識がなされ、「対岸の火災視」する風潮があったのである。

以上で指摘した二点は矛盾する部分もあるが、この二つが混在していることは当時の日本のおかれた不安定な状況を示すものであり、国際時局においてどこに日本を位置づけるべきかという迷い、換言すれば「国際協調体制の枠内に留まる」、または「アジアという地域内のみにおいて影響力を確保していく」、というようにいくつもの選択肢が存在しており、結論を出せずにいた日本の迷いの表れであったといえよう。

### 注

- 1) 木畑洋一「世界の岐路と十五年戦争」歴史学研究会・日本史研究会編集『講座・日本歴史10 近代4』東京大学出版会、1985年、14-15頁。
- 2) 岡倉登志『エチオピアの歴史—“シェバの女王の国”から“赤い帝国”崩壊まで—』明石書店、1999年、241-259頁。
- 3) 田浦雅徳「イタリア・エチオピア間の紛争（戦争）と「右翼」運動および輿論」メディア史研究会編集『メディア史研究』第4巻、1996年5月。
- 4) 上述した田浦雅徳氏の研究は、第二次イタリア・エチオピア戦争の際の日本国内における親エ反伊運動について論じた研究であり、メディア報道について分析したものではない。また論文内において新聞社の親エ反伊世論形成への作用について指摘はしているものの、事例として取りあげているのは主に『大阪毎日新聞』の一紙のみであり、当時のマスメディアの反応を網羅的に分析したものは決して言えない。
- 5) 具体的な分析期間であるが、新聞は開戦直前期（昭和10年7月1日～昭和10年10月2日）、開戦直後期（昭和10年10月3日～昭和10年12月31日）、戦争終結期（昭和11年4月1日～昭和11年5月31日）とした。また雑誌は新聞より1～3カ月長く設定し、開戦直前期（昭和10年7月1日～昭和10年10月31日）、開戦直後期（昭和10年11月1日～昭和11年1月31日）、戦争終結期（昭和11年4月1日～昭和11年8月31日）とした。
- 6) 林毅陸「エチオピア問題に就て」『国際知識』1935年8月号。
- 7) 「伊エ紛争劇を観る」『東京朝日新聞』1935年8月27日。
- 8) 西沢英一「伊・エ紛争の背景」『外交時報』1935年8月15日号。
- 9) 海野義人「エチオピア問題を正視せよ（2）」『国際評論』1935年10月号。
- 10) 立作太郎「国際連盟と伊太利エチオピア間の紛争」『外交時報』1935年10月1日号。
- 11) 「理事会の討論と平和解決」『東京朝日新聞』1935年9月6日。
- 12) 同上11。

- 13) 海野芳郎「第二次イタリア・エチオピア戦争と日本」新潟大学法学会編『法政理論』1984年1月 16巻第2号。
- 14) 「英仏関係正調に復せん」『東京朝日新聞』1935年9月13日。
- 15) 「エチオピア問題と英国（時評）」『国際評論』1935年8月号。
- 16) 「条約尊重と国際平和」『東京朝日新聞』1935年7月6日。
- 17) 「連盟外交と英国」『読売新聞』1935年9月14日。
- 18) 同上13。
- 19) 「エ国皇帝に謁見の記」『東京朝日新聞』1935年9月21日夕刊。
- 20) 堤塞三「先ず叩き出して裏の原っぱでメシするつもり？」『東京朝日新聞』1935年9月5日夕刊。
- 21) 宍戸左行「計画的犯行」『読売新聞』1935年8月8日。
- 22) 同上6。
- 23) 米田実「急迫のエチオピア問題①」『東京朝日新聞』1935年8月28日。
- 24) 米田実「急迫のエチオピア問題④」『東京朝日新聞』1935年9月1日。
- 25) 田中直吉「伊・エ紛争の真因」『外交時報』1935年8月15日号。
- 26) 田川大吉郎「口独伊と英米仏」『国際知識』1935年10月号。
- 27) 「伊エ戦端を開く」『読売新聞』1935年10月5日。
- 28) 「戦争防止と経済封鎖」『東京朝日新聞』1935年10月5日。
- 29) 「制裁発動と国際連盟の権威」『東京朝日新聞』1935年11月6日。
- 30) 「国際連盟改組論の発展」『読売新聞』1935年11月5日。
- 31) 横田喜三郎「イタリアーに対する国際連盟の制裁」『国際評論』1935年11月号。
- 32) 同上26。
- 33) 「今日の問題」『東京朝日新聞』1935年10月21日夕刊。
- 34) 「よみうり直言」『読売新聞』1935年10月25日夕刊。
- 35) 「伊エ紛争和協案と国際平和」『東京朝日新聞』1935年12月12日。
- 36) 「パリ和協試案葬らる」『読売新聞』1935年12月21日。
- 37) 麻生豊「怖い子捕りのをぢさん」『東京朝日新聞』1935年12月14日夕刊。
- 38) 「よみうり直言」『読売新聞』1935年10月3日夕刊。
- 39) 「今日の問題」『東京朝日新聞』1935年10月3日夕刊。
- 40) 「制裁規定適用とその効果」『東京朝日新聞』1935年10月9日。
- 41) 「伊・エ紛争の実物教訓（時論）」『外交時報』1935年11月1日号。
- 42) 「伊エ戦をどう見るか」『エコノミスト』1935年11月1日号。
- 43) 「英伊角逐と欧州政局」『東京朝日新聞』1935年10月21日。
- 44) 大山卯次郎「伊・エ紛争は結局何うなる」『外交時報』1935年12月1日号。
- 45) 馬場恒吾「弱々しげな群衆（日曜討論）」『読売新聞』1936年4月19日。
- 46) 「よみうり直言」『読売新聞』1936年4月15日夕刊。
- 47) 麻生豊「おお青よ」『東京朝日新聞』1936年4月18日夕刊。
- 48) 「エチオピア帝国の没落」『東京朝日新聞』1936年5月5日。

- 49) 「制裁不可能と連盟改造案」『東京朝日新聞』1936年5月9日。
- 50) 神川彦松「対伊経済制裁の失敗と欧州政局の動向」『外交時報』1936年6月15日号。
- 51) 神川彦松の代表的著作として『国際連盟改作論』政治教育委員会刊、1927年、復刻版に日本図書センター刊、政治ライブラリー叢書第4巻、2004年、が挙げられる。本論の記述はこの文献を参考とした。
- 52) 「伊エ紛争既に半年」『東京朝日新聞』1936年4月7日夕刊。
- 53) 穴戸左行「魂の抜けた声援」『読売新聞』1936年4月21日。
- 54) 同上46。
- 55) 「よみうり直言」『読売新聞』1936年5月13日夕刊。
- 56) 「制裁不可能と連盟改造案」『東京朝日新聞』1936年5月9日。
- 57) 益田豊彦「英伊関係の新局面」『中央公論』1936年8月。
- 58) 麻生豊「欧州のお花見」『東京朝日新聞』1936年4月7日夕刊。
- 59) 「よみうり直言」『読売新聞』1936年4月22日夕刊。
- 60) 「哀れ！エ国遂に潰ゆ」『東京朝日新聞』1936年5月3日。
- 61) 「見よ！弱肉強食の活歴史」『東京朝日新聞』1936年5月4日。
- 62) 室伏高信「アヂス・アベバ（一日一題）」『読売新聞』1936年5月4日夕刊。
- 63) 木下半治「黒人帝国の滅亡」『改造』1936年6月号。
- 64) 林毅陸「エチオピアの悲運と欧州の政局」『外交時報』1936年6月1日号。